



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・少数精鋭・日本株ファンド』は、このたび、2025年2月19日をもちまして繰上償還となりました。

当ファンドは、主としてスパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド受益証券を通じて、株価と実態価値が大幅に乖離(バリュウギャップ)している日本企業を中心に20~40社程度に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行いました。ここに、運用状況及び償還内容をご報告申し上げます。

これまでご愛顧賜りましたことに対しまして、厚く御礼申し上げます。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時~17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「投資信託」より⇒「償還済み国内籍ファンド一覧」を選択

償還交付運用報告書

繰上償還

スパークス・少数精鋭・ 日本株ファンド

追加型投信/国内/株式

(償還日 2025年2月19日)

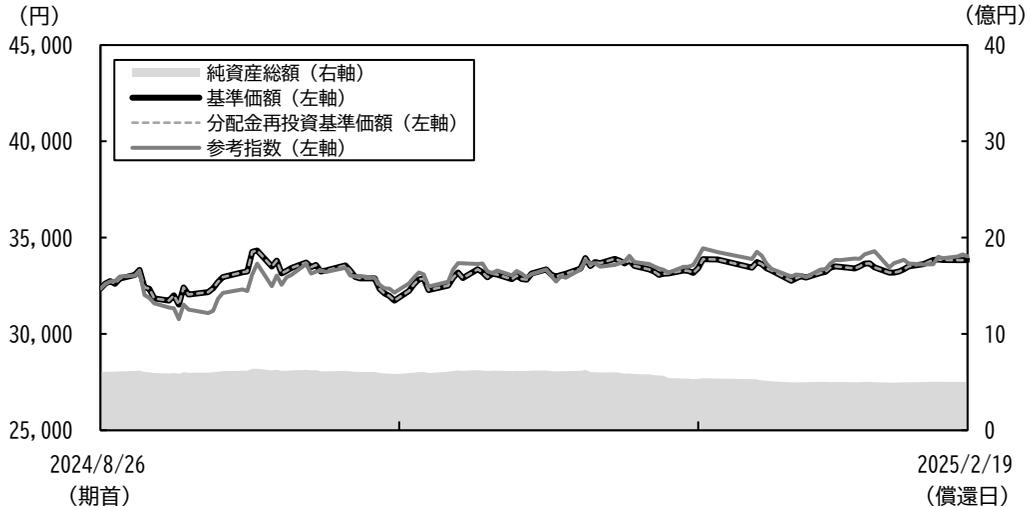
作成対象期間(2024年8月27日~2025年2月19日)

償還日 (2025年2月19日)	
償還価額	33,826円87銭
純資産総額	501百万円
第12期 (2024年8月27日~2025年2月19日)	
騰落率	4.6%
分配金合計	-円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

運用経過

■ 基準価額等の推移 (2024年8月27日～2025年2月19日)



第12期首： 32,352円

償 還 日： 33,826円87銭(既払分配金0円)

騰 落 率： 4.6%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2024年8月26日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)への投資を通じて、日本の株式に投資をしております。

マザーファンドは、ボトムアップ・リサーチを通じて、株価と実態価値が大幅に乖離(バリュウギャップ)していると判断される銘柄に絞り込んで投資をしました。当期は、大手コンサルティング企業や、大手オンライン証券会社などが業績を大きく拡大し、株式市場に好感されました。一方で、ハイテク機器向け特殊薬剤メーカーや、特殊黒鉛メーカーなどの株価が、株式市場の期待を下回った業績動向のために下落しました。当期の基準価額は市場全体を下回る結果となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2024年8月27日～2025年2月19日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	329円 (178) (142) (9)	0.989% (0.535) (0.427) (0.027)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	5 (5)	0.015 (0.015)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	17 (1) (16)	0.051 (0.003) (0.048)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用
合 計	351	1.055	
期中の平均基準価額は33,279円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

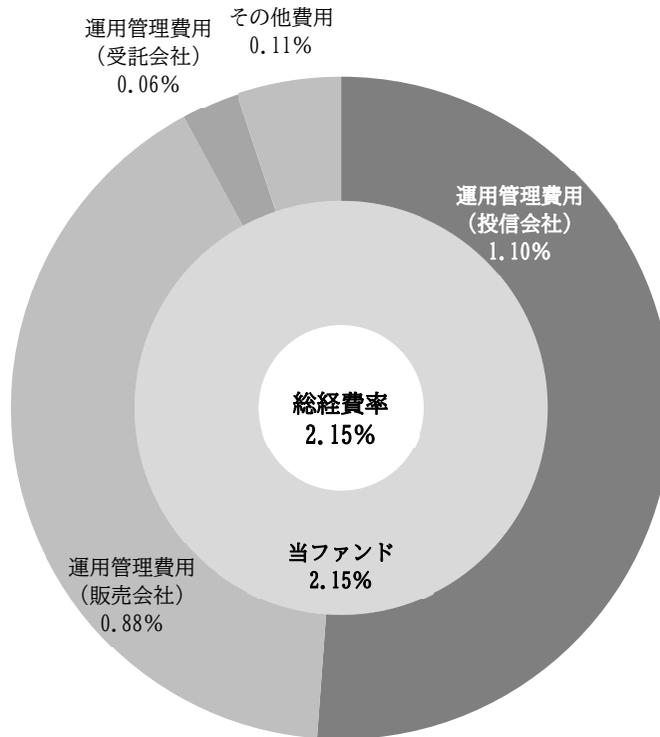
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.15%です。



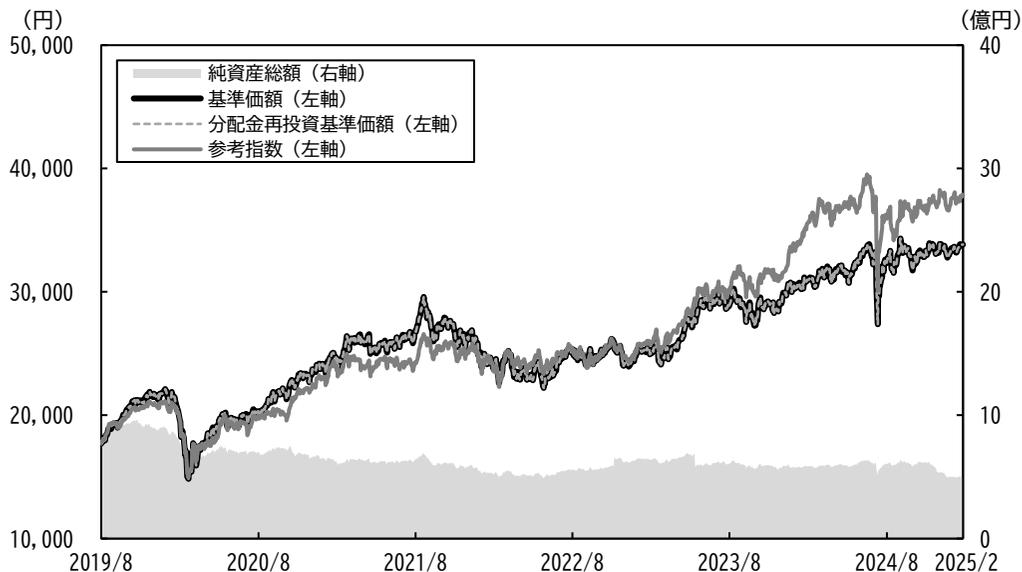
(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2019年8月26日～2025年2月19日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は2019年8月26日の基準価額に合わせて指数化しております。

	2019/8/26 決算日	2020/8/25 決算日	2021/8/25 決算日	2022/8/25 決算日	2023/8/25 決算日	2024/8/26 決算日	2025/2/19 償還日
基準価額 (円)	17,685	20,320	26,751	25,288	28,814	32,352	33,826.87
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	14.9	31.6	△ 5.5	13.9	12.3	4.6
参考指数騰落率 (%)	—	12.8	21.7	4.6	17.8	20.1	5.2
純資産総額 (百万円)	835	703	640	560	603	600	501

- ※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、全体として方向感がない動きとなりました。

期初は米国株式市場の下落を受けて株価が下落しましたが、2024年9月中旬から米国株が堅調となり、日本株の買い戻しが続きました。しかし、9月末には自民党総裁選で利上げに積極的な石破氏が当選したことにより、日本株は全面安となりました。その後、石破氏が追加利上げに否定的な見解を示したことで市場の警戒感は緩和しました。11月にはトランプ氏が米大統領選で当選し、関税・移民政策が懸念されて軟調な展開となりました。その後、米国での根強いインフレから利下げが減速する懸念が生じ、軟調な展開もありましたが、日本における自動車業界の再編期待から自動車株を中心に再度上昇基調をたどりました。

2025年に入ると、円高・米国の関税政策への懸念などから軟調に推移しました。トランプ米大統領就任後は、AI(人工知能)投資期待などが好感され反発しましたが、中国のAI開発企業DeepSeek社が低コストで生成AIを開発したことを受けて、世界の半導体関連などのハイテク株が急落しました。その後、パニック的な投資家心理も落ち着きましたが、米国の関税政策や日銀の金利引き上げの可能性など、不確実性が依然として高い状況であり、横ばいの水準で償還日を迎えました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・少数精鋭・日本株ファンド >

当ファンドは、主としてマザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としています。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

< スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド >

マザーファンドではボトムアップ・リサーチに基づき、逆張りの発想で、徹底した調査から、株価と実態価値が大幅に乖離(バリュエギャップ)している企業を中心に投資を行いました。

当期中に新規に組入れた主な銘柄は、短期的な業績不振など、市場に嫌気される要因があって割安に放置されていた企業として、児童福祉・障害者就労支援サービス大手のL I T A L I C Oが挙げられます。

一方、投資比率を引き下げた銘柄には、当初想定していたような業績拡大が見られなかった企業として、特殊黒鉛メーカー世界的大手の東洋炭素が挙げられます。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、ベйкаレント(旧：ベйкаレント・コンサルティング)、SBIホールディングスなどです。

ベйкаレントは、傘下にコンサルティング事業、システムインテグレーション事業をもつ企業です。現時点では、コンサルティング事業が収益の柱となっています。当期、同社の株価はファンドのパフォーマンスにプラスに貢献しました。業績の拡大が続いており、株式市場に好感されていると思われます。

SBIホールディングスは、SBI証券、SBI新生銀行を軸とした総合金融サービス企業です。当期、同社の株価はファンドのパフォーマンスにプラスに貢献しました。NISA(少額投資非課税制度)の拡充をきっかけに、個人投資家による株式投資への流れが生まれており、その恩恵を受けていると考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、メック、東洋炭素などです。

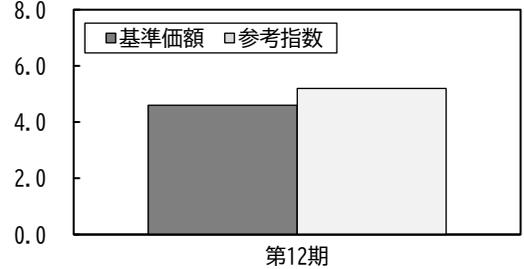
メックはハイテク機器向けの特等化学薬品メーカーです。対象とする分野では世界最大手の規模を誇っていると当ファンドでは考えます。当期、同社株価はファンドのパフォーマンスにマイナスに影響しました。期中に発表された中期経営計画の内容が株式市場の期待を下回ったためと、当ファンドでは考えています。

東洋炭素は特殊黒鉛メーカーの世界的大手企業です。主に半導体製造、パワーデバイス製造の工程で特殊黒鉛は使われます。当期、同社株価はファンドのパフォーマンスにマイナスに影響しました。パワーデバイスの主な用途である電気自動車の販売が世界的に低迷しており、結果として、東洋炭素の先行きに懸念が広がったと考えられます。

■ ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)
(%)



第12期
(2024/8/27 ~ 2025/2/19)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

該当事項はありません。

■ 償還価額

当ファンドは2025年2月19日をもちまして繰上償還となり、1万口当たりの償還価額(税込み)は33,826円87銭となりました。

これまでご愛顧賜りましたことに対しまして、厚く御礼申し上げます。

お知らせ

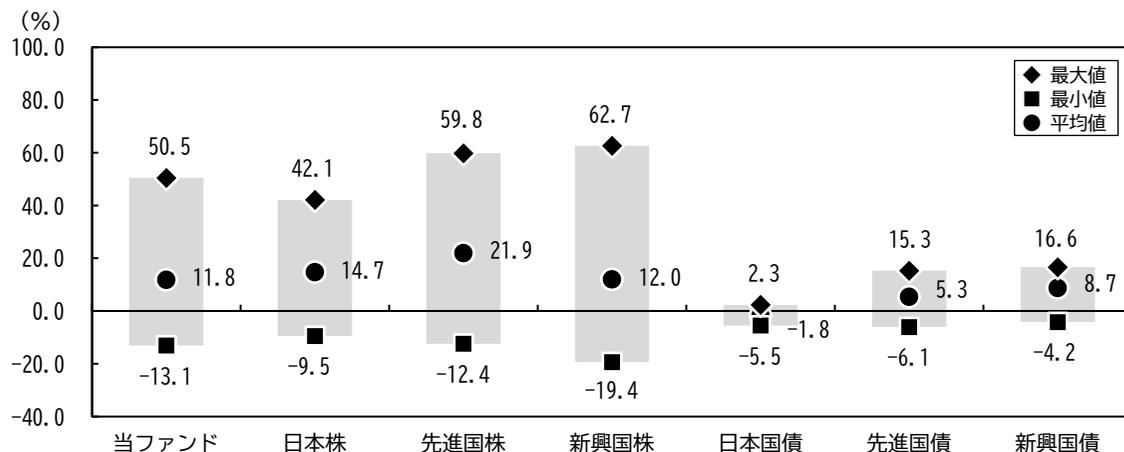
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年8月30日から2025年2月19日まで(当初2033年8月25日まで)	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>主としてスパークス・少数精鋭・日本株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、市場価値と独自の分析に基づく本質的な価値との乖離(以下「バリュギャップ」といいます。)が大きく、魅力的と判断した中小型株式銘柄群を中心に、20銘柄から40銘柄程度に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。</p> <p>また、株式市場の状況によって、大型銘柄により多くの投資機会があると判断される場合には、大型株式銘柄にも積極投資します。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 	

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2020年2月末～2025年1月末)



(注1) 2020年2月～2025年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2025年2月19日現在)

信託終了日における有価証券の組入れはございません。

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

■ 純資産等

項 目	償還時 2025年2月19日
純資産総額	501,220,664円
受益権総口数	148,172,343口
1万口当たり償還価額	33,826円87銭

(注) 当期中における追加設定元本額は7,276,482円、同解約元本額は44,830,813円です。

指数に関して

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、JPXはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、NFRCおよびその許諾者に帰属します。NFRCは、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。